



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桑澤 嘉英
(氏名) 三田 久郎
配当支払開始予定日

TEL 011-864-1112
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	97,045	12.3	1,623	88.8	1,721	77.3	872	△9.2
25年3月期	86,380	0.8	859	6.1	970	11.9	961	△7.6

(注) 包括利益 26年3月期 916百万円 (△9.7%) 25年3月期 1,015百万円 (△4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	106.17	—	9.3	4.8	1.7
25年3月期	116.54	—	11.2	2.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 12百万円 25年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,789	10,298	26.6	1,199.53
25年3月期	34,787	9,607	26.0	1,098.66

(参考) 自己資本 26年3月期 9,798百万円 25年3月期 9,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,460	△193	△2,079	5,643
25年3月期	341	△234	665	4,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	57	6.0	0.7
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	65	7.5	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		8.2	

平成25年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円 記念配当2円
平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円 記念配当2円

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△8.3	400	△37.1	450	△36.0	300	△18.4	36.72
通期	90,000	△7.3	1,500	△7.6	1,600	△7.0	1,000	14.6	122.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	8,347,248 株	25年3月期	8,347,248 株
26年3月期	178,376 株	25年3月期	103,221 株
26年3月期	8,218,396 株	25年3月期	8,246,726 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	66,143	14.1	738	47.2	817	34.7	484	△0.4
25年3月期	57,946	2.5	501	14.1	607	21.4	486	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	58.92	—
25年3月期	58.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	24,391		6,256	25.7			765.39	
25年3月期	22,752		5,772	25.4			699.69	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,256百万円 25年3月期 5,772百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 品目別売上高	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安効果や生産活動の回復に伴い企業収益が拡大傾向となり、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、経済対策に伴う公共投資の好調な伸びや消費税引き上げ前の駆け込み需要、住宅価格の先高観などから、新設住宅着工戸数が前年同期を上回るなど堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループでは、復興需要に積極的に対応したほか、需要拡大の見込まれる太陽光発電や断熱材などの創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が970億45百万円（前年同期比112.3%）、営業利益は16億23百万円（同188.8%）、経常利益は17億21百万円（同177.3%）となりました。しかしながら、当期純利益は、前年同期において連結子会社の株式を追加取得したことに伴い負ののれん発生益を特別利益に計上したことや、今期において北海道トラック厚生年金基金解散に備えるために特別損失を計上したことおよび税金費用が増加したことなどから8億72百万円（同90.8%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が堅調に推移したことから、売上高は583億36百万円（同112.7%）となり、セグメント利益は12億83百万円（同130.8%）となりました。

建設工事

前年度からの繰越工事や大型物件の完工などから売上高は276億25百万円（同115.0%）となり、セグメント利益は8億59百万円（同200.5%）となりました。

石油製品

販売数量の減少により売上高は70億44百万円（同99.5%）となりましたが、利益率の改善からセグメント利益は55百万円（同222.0%）となりました。

資材運送

建設資材の需要の増加に伴い、売上高は36億87百万円（同116.4%）となり、利益率の改善からセグメント利益は1億82百万円（同256.6%）となりました。

その他

売上高は3億51百万円（同107.3%）、セグメント利益は1億33百万円（同102.4%）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、消費税率引き上げによる消費者心理の冷え込みが懸念されることから景気が一時的に落ち込むことも想定されるほか、先行きの不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、技術者、技能労働者不足の深刻化や資材価格上昇に加え、消費税率引き上げの駆け込み需要の反動減が見込まれます。

当社グループといたしましては、成長が期待されるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に引き続き注力いたします。高齢化や環境問題からは、創エネ・省エネ関連として太陽光発電や蓄電池、HEMS (Home Energy Management System) に関する商品への取組みを更に強化し積極的な営業展開に努め、特に関東圏における当社グループのシェア拡大を推進します。また、プライベートブランド商品や鉄鋼販売分野の強化・拡充を図り、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を進めます。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の向上に努める所存であります。

次期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、連結子会社である株式会社エフケー・ツタイの石油製品事業を北海道エネルギー株式会社グループへ平成26年4月1日で譲渡したため、売上高900億円(前年同期比92.7%)、営業利益15億円(同92.4%)、経常利益16億円(同93.0%)を見込んでおります。しかし当期純利益は、前年計上した特別損失がないため、10億円(同114.6%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比20億1百万円増加して367億89百万円(前年同期比105.8%)となりました。流動資産は同20億99百万円増加の293億9百万円(同107.7%)、固定資産は同97百万円減少の74億79百万円(同98.7%)となりました。流動資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同2億91百万円減少の49億6百万円(同94.4%)となりました。この減少の主なものは、土地の減少によるものであります。無形固定資産は、同31百万円減少の1億30百万円(同80.5%)となりました。この減少の主なものは、リース資産の減少によるものであります。投資その他の資産は、同2億25百万円増加の24億42百万円(同110.2%)となりました。この増加の主なものは、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比13億10百万円増加して264億90百万円(同105.2%)となりました。流動負債は、同20億77百万円増加して237億86百万円(同109.6%)、固定負債は同7億66百万円減少して27億4百万円(同77.9%)となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比6億90百万円増加して102億98百万円(同107.2%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.0%から26.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は56億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億87百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは34億60百万円となり、前連結会計年度と比べ31億18百万円の増加となりました。これは、仕入債務の増減額の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億93百万円となり、貸付けによる支出は増加したものの、前連結会計年度と比べ40百万円の増加となりました。これは、固定資産の取得による支出の減少や子会社株式の取得による支出の減少などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△20億79百万円となり、前連結会計年度と比べ27億45百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入の減少などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	24.0	24.4	26.0	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.0	5.0	9.4	8.5	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	2.4	75.7	11.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.7	0.3	3.1	32.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 平成22年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

当期の利益配当につきましては、平成25年5月14日発表のとおり1株につき普通配当5円に札幌証券取引所上場40周年を迎えた記念配当2円に加え、さらに株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため前回発表より、1株につき1円増配し合計1株当たり8円とさせていただきます。

また、次期の利益配当につきましては、1株につき普通配当10円にいたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

① 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

② 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

③ 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

④ 従業員退職給付制度に関するリスク

当社グループの退職給付制度として、確定給付型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの一部子会社は総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、一部子会社が加入している北海道トラック厚生年金基金は、事前要件を満たしたうえで、代議員会において特例解散を決議しております。これに伴い、平成26年3月期において、解散に伴う損失の発生に備えるため、同基金から提示があった概算金額に基づき厚生年金基金解散損失引当金として計上いたしました。基金清算終了までには不確定要素が多く、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務基盤の安定に注力しております。このため、経営の効率化やコストダウンを図り、売上高経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標として、その向上を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことに伴う施設やインフラの整備による需要拡大が期待されることや東日本大震災の復興需要が本格化すると見込まれるものの、長期的には少子高齢化に伴う人口減少など、事業環境は厳しい状況が続くものと想定されます。こういった不安定な市場に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

本格的に成長が期待される増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される太陽光発電や蓄電池、HEMSなどの分野に積極的に取組みます。これらの事業拡大の方策として、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的に開催する「アイ・ラブ・住まいるフェア」や、戸建住宅のユーザーを対象とした「たんたん住宅祭」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

また、ネストグループ（当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテック）による業務提携の成果の一つとして、プライベートブランド商品の拡充を目指しております。ネストブランドとしては、既に8品目を数えておりますが、顧客に対する高い付加価値の提案を目指し、今後も継続的に商品開発を進めてまいります。

グループの内部体制では、与信管理を主体とした取引先の審査機能をグループで一本化するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の発生をできるだけ削減してまいります。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのM&Aや他社とのアライアンスを積極的に展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少などにより、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連した太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、ホームページを利用して広くスピーディーに情報発信をしてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,522	5,701
受取手形及び売掛金	18,949	19,632
リース投資資産	2	1
商品及び製品	499	404
販売用不動産	1,284	1,633
未成工事支出金	1,619	1,469
原材料及び貯蔵品	20	25
繰延税金資産	146	222
その他	231	271
貸倒引当金	△65	△52
流動資産合計	27,210	29,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,169	4,207
減価償却累計額	△2,687	△2,780
建物及び構築物（純額）	1,481	1,427
機械装置及び運搬具	1,864	1,798
減価償却累計額	△1,801	△1,736
機械装置及び運搬具（純額）	63	62
土地	3,543	3,294
リース資産	61	89
減価償却累計額	△23	△37
リース資産（純額）	38	51
その他	267	256
減価償却累計額	△196	△185
その他（純額）	71	70
有形固定資産合計	5,197	4,906
無形固定資産		
リース資産	73	48
その他	88	82
無形固定資産合計	162	130
投資その他の資産		
投資有価証券	878	1,022
長期貸付金	96	165
繰延税金資産	28	81
その他	1,495	1,427
貸倒引当金	△282	△254
投資その他の資産合計	2,216	2,442
固定資産合計	7,577	7,479
資産合計	34,787	36,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,636	19,932
短期借入金	861	30
1年内返済予定の長期借入金	1,102	758
リース債務	38	37
未払法人税等	247	465
賞与引当金	220	274
役員賞与引当金	20	17
工事損失引当金	4	4
完成工事補償引当金	29	32
厚生年金基金解散損失引当金	-	279
その他	1,546	1,955
流動負債合計	21,708	23,786
固定負債		
長期借入金	2,018	1,247
リース債務	78	67
繰延税金負債	360	379
退職給付引当金	218	-
退職給付に係る負債	-	224
負ののれん	4	1
資産除去債務	18	3
その他	773	780
固定負債合計	3,471	2,704
負債合計	25,179	26,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	8,248	9,063
自己株式	△22	△54
株主資本合計	8,962	9,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	189
退職給付に係る調整累計額	-	△134
その他の包括利益累計額合計	95	54
少数株主持分	550	499
純資産合計	9,607	10,298
負債純資産合計	34,787	36,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	86,380	97,045
売上原価	79,441	88,854
売上総利益	6,938	8,190
販売費及び一般管理費	6,079	6,567
営業利益	859	1,623
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	20	24
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	6	12
保証債務取崩額	3	0
災害損失引当金戻入額	4	-
雑収入	156	141
営業外収益合計	232	222
営業外費用		
支払利息	87	82
債権売却損	25	27
保証債務費用	1	3
雑損失	7	11
営業外費用合計	121	124
経常利益	970	1,721
特別利益		
固定資産売却益	7	17
負ののれん発生益	442	-
補助金収入	92	-
特別利益合計	541	17
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	0
減損損失	10	208
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	3	1
固定資産圧縮損	92	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	234
特別損失合計	112	447
税金等調整前当期純利益	1,399	1,290
法人税、住民税及び事業税	297	589
法人税等調整額	117	△97
法人税等還付税額	-	△24
法人税等合計	415	467
少数株主損益調整前当期純利益	984	822
少数株主利益	23	△49
当期純利益	961	872

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	984	822
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30	94
その他の包括利益合計	30	94
包括利益	1,015	916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991	966
少数株主に係る包括利益	23	△49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	318	7,344	△21	8,059
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
当期純利益			961		961
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	903	△0	902
当期末残高	417	318	8,248	△22	8,962

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64	—	64	988	9,112
当期変動額					
剰余金の配当					△57
当期純利益					961
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30	—	30	△438	△407
当期変動額合計	30	—	30	△438	494
当期末残高	95	—	95	550	9,607

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	318	8,248	△22	8,962
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
当期純利益			872		872
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	814	△32	782
当期末残高	417	318	9,063	△54	9,744

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95	—	95	550	9,607
当期変動額					
剰余金の配当					△57
当期純利益					872
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	93	△134	△40	△50	△91
当期変動額合計	93	△134	△40	△50	690
当期末残高	189	△134	54	499	10,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,399	1,290
減価償却費	272	264
減損損失	10	208
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	△442	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△40
受取利息及び受取配当金	△58	△65
支払利息	112	110
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△12
補助金収入	△92	-
固定資産圧縮損	92	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△15
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3	2
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101	△218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	54
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13	2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△3
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	183	289
売上債権の増減額 (△は増加)	△782	△645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13	△108
その他の資産の増減額 (△は増加)	20	62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89	2,295
未払又は未収消費税等の増減額	8	59
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14	48
小計	481	3,892
利息及び配当金の受取額	58	65
利息の支払額	△112	△107
法人税等の支払額	△86	△391
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	341	3,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△54
定期預金の払戻による収入	59	64
固定資産の取得による支出	△296	△148
固定資産の売却による収入	9	57
資産除去債務の履行による支出	-	△13
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	0	1
子会社株式の取得による支出	△63	△1
貸付けによる支出	△191	△352
貸付金の回収による収入	219	256
リース用資産の取得による支出	△0	-
補助金の受取額	92	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	231	△831
長期借入れによる収入	1,420	-
長期借入金の返済による支出	△884	△1,115
自己株式の取得による支出	△0	△32
配当金の支払額	△57	△57
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△40	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	△2,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	773	1,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,681	4,455
現金及び現金同等物の期末残高	4,455	5,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)住まいのクワザワ

(株)エフケー・ツタイ

(株)クワザワ工業

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

大野アサノコンクリート(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が224百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が134百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「石油製品」および「資材運送」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「石油製品」は、石油製品の販売を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,780	24,022	7,082	3,168	86,052	327	86,380	—	86,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,682	449	131	460	2,723	52	2,775	△2,775	—
計	53,462	24,471	7,213	3,628	88,776	379	89,155	△2,775	86,380
セグメント利益	980	428	24	71	1,505	130	1,635	△775	859
セグメント資産	17,243	11,939	2,181	2,460	33,825	1,719	35,544	△756	34,787
その他の項目									
減価償却費	40	14	52	35	143	34	177	94	272
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額 (注) 4	73	136	10	10	230	71	302	0	302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△775百万円には、セグメント間消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△756百万円には、セグメント間消去△3,073百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,317百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額94百万円には、セグメント間消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,336	27,625	7,044	3,687	96,694	351	97,045	—	97,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,746	396	145	496	2,784	50	2,835	△2,835	—
計	60,082	28,021	7,190	4,183	99,478	402	99,880	△2,835	97,045
セグメント利益	1,283	859	55	182	2,380	133	2,514	△890	1,623
セグメント資産	17,805	13,341	1,711	2,626	35,484	1,789	37,273	△484	36,789
その他の項目									
減価償却費	44	20	44	24	132	73	206	57	264
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額 (注) 4	67	65	—	5	138	106	245	△78	166

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△890百万円には、セグメント間消去68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△959百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△484百万円には、セグメント間消去△3,230百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,746百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額57百万円には、セグメント間消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△78百万円には、セグメント間消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,098.66円	1,199.53円
1株当たり当期純利益金額	116.54円	106.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が16.50円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	961	872
普通株式に係る当期純利益(百万円)	961	872
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,246	8,218

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,607	10,298
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(550)	(499)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,057	9,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,244	8,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050	1,412
受取手形	7,322	7,083
電子記録債権	-	293
売掛金	4,634	5,335
完成工事未収入金	1,619	1,864
リース投資資産	82	84
商品及び製品	250	274
未成工事支出金	469	438
前渡金	5	-
前払費用	4	3
繰延税金資産	86	117
短期貸付金	1	0
未収入金	104	112
その他	8	9
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	15,614	17,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,676	1,681
減価償却累計額	△1,067	△1,097
建物（純額）	609	584
構築物	96	94
減価償却累計額	△87	△86
構築物（純額）	8	8
機械及び装置	-	5
減価償却累計額	-	△0
機械及び装置（純額）	-	4
工具、器具及び備品	98	102
減価償却累計額	△73	△80
工具、器具及び備品（純額）	25	22
土地	1,557	1,627
リース資産	61	89
減価償却累計額	△23	△37
リース資産（純額）	38	51
有形固定資産合計	2,238	2,298
無形固定資産		
ソフトウェア	23	18
リース資産	73	48
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	99	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	431	558
関係会社株式	1,106	1,108
出資金	35	35
長期貸付金	4	3
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	2,247	2,308
破産更生債権等	227	199
前払年金費用	-	54
長期前払費用	6	5
差入保証金	914	881
その他	38	40
貸倒引当金	△216	△192
投資その他の資産合計	4,800	5,007
固定資産合計	7,138	7,374
資産合計	22,752	24,391
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,389	8,625
買掛金	3,857	4,215
工事未払金	1,165	1,296
1年内返済予定の長期借入金	971	721
リース債務	38	37
未払金	321	354
未払法人税等	145	248
未払消費税等	46	47
未成工事受入金	136	286
前受金	18	10
預り金	13	20
前受収益	5	5
保証債務	1	2
賞与引当金	152	210
工事損失引当金	4	4
完成工事補償引当金	8	11
流動負債合計	14,277	16,099
固定負債		
長期借入金	1,859	1,138
リース債務	78	67
繰延税金負債	8	83
退職給付引当金	39	-
関係会社事業損失引当金	171	171
長期預り保証金	449	479
その他	96	94
固定負債合計	2,702	2,035
負債合計	16,980	18,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
資本剰余金合計	318	318
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	-	3
別途積立金	4,036	4,336
繰越利益剰余金	742	866
利益剰余金合計	4,968	5,394
自己株式	△22	△54
株主資本合計	5,682	6,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	180
評価・換算差額等合計	90	180
純資産合計	5,772	6,256
負債純資産合計	22,752	24,391

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	46,950	52,936
完成工事高	10,995	13,207
売上高合計	57,946	66,143
売上原価		
商品期首たな卸高	256	250
当期商品仕入高	43,966	49,644
合計	44,222	49,894
商品期末たな卸高	250	274
商品売上原価	43,972	49,620
完成工事原価	9,870	11,822
売上原価合計	53,842	61,442
売上総利益		
商品売上総利益	2,978	3,316
完成工事総利益	1,125	1,384
売上総利益合計	4,103	4,700
販売費及び一般管理費		
運搬費	339	371
役員報酬及び給料手当	1,720	1,820
賞与引当金繰入額	152	210
退職給付費用	61	56
福利厚生費	356	394
減価償却費	73	74
賃借料	201	197
貸倒引当金繰入額	21	-
その他	675	836
販売費及び一般管理費合計	3,602	3,962
営業利益	501	738
営業外収益		
受取利息	50	63
受取配当金	16	23
保証債務取崩額	1	-
経営指導料	55	62
雑収入	42	54
関係会社事業損失引当金戻入額	50	-
営業外収益合計	216	204
営業外費用		
支払利息	87	91
債権売却損	19	22
保証債務費用	-	1
雑損失	4	9
営業外費用合計	111	124
経常利益	607	817

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	10	9
特別損失合計	12	11
税引前当期純利益	594	807
法人税、住民税及び事業税	142	317
法人税等調整額	△34	5
法人税等合計	108	323
当期純利益	486	484

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				建築積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	417	318	318	104	85	—	3,836	514	4,539
当期変動額									
剰余金の配当								△57	△57
特別償却準備金の 積立						—		—	—
別途積立金の積立							200	△200	—
当期純利益								486	486
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	200	228	428
当期末残高	417	318	318	104	85	—	4,036	742	4,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21	5,254	63	63	5,317
当期変動額					
剰余金の配当		△57			△57
特別償却準備金の 積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益		486			486
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27	27	27
当期変動額合計	△0	427	27	27	454
当期末残高	△22	5,682	90	90	5,772

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					建築積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	417	318	318	104	85	—	4,036	742	4,968
当期変動額									
剰余金の配当								△57	△57
特別償却準備金の 積立						3		△3	—
別途積立金の積立							300	△300	—
当期純利益								484	484
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3	300	123	426
当期末残高	417	318	318	104	85	3	4,336	866	5,394

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22	5,682	90	90	5,772
当期変動額					
剰余金の配当		△57			△57
特別償却準備金の 積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益		484			484
自己株式の取得	△32	△32			△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			90	90	90
当期変動額合計	△32	394	90	90	484
当期末残高	△54	6,076	180	180	6,256

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

1. 新任役員候補者

取締役 佐藤 喜美夫 (現 管理本部副本部長兼総務部長)
 取締役 熊谷 隆弘 (現 北海道本部副本部長)
 監査役(非常勤) 下村 健 (現 太平洋セメント株式会社北海道支店業務部長)

2. 退任予定役員

常任顧問 北向 一聖 (現 営業統括本部(営業企画担当)兼 北海道本部副本部長)
 — 遠藤 實 (現 取締役(非常勤)、株式会社住まいのクワザワ代表取締役社長)
 — 大久保 光敏 (現 監査役(非常勤)、太平洋セメント株式会社東京支店業務部長)

※遠藤實は、平成26年6月17日付で株式会社住まいのクワザワ代表取締役会長に就任予定

3. 新任役員候補者略歴

役職名	氏名 (住所および生年月日)	略歴	
取締役	さとう きみお 佐藤 喜美夫 札幌市厚別区 (昭和27年7月27日生)	昭和50年3月 昭和50年4月 平成10年11月 平成18年4月 平成26年4月	福島大学経済学部卒業 ㈱北海道拓殖銀行入行 ㈱北洋銀行入行 当社入社 審査部長兼経営相談室長 管理本部副本部長兼総務部長(現任)
取締役	くまがい たかひろ 熊谷 隆弘 札幌市清田区 (昭和33年9月6日生)	昭和56年3月 昭和56年4月 昭和63年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月	函館大学商学部卒業 扶桑産業機械㈱入社 当社入社 札幌営業二部次長 北海道本部部長 北海道本部副本部長(現任)
監査役	しもむら けん 下村 健 札幌市中央区 (昭和40年8月14日生)	平成1年3月 平成1年4月 平成10年10月 平成13年5月 平成20年12月 平成23年4月 平成25年7月	同志社大学経済学部卒業 日本セメント㈱(現、太平洋セメント㈱)入社 同社高松支店総務課 同社関東支店業務部 同社東北支店業務部 同社建材カンパニー管理部 同社関連事業部建材事業グループ 同社北海道支店業務部長(現任)

(2) 品目別売上高

品目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
基礎資材	25,338	43.7	28,712	43.4	3,373	113.3	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	13,868	23.9	15,593	23.6	1,724	112.4	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	7,376	12.7	8,231	12.4	855	111.6	住宅機器 衛生陶器 電化製品
工事	10,995	19.0	13,207	20.0	2,211	120.1	外装工事 内装工事
その他	367	0.7	399	0.6	32	108.7	賃貸不動産 リース商品
合計	57,946	100.0	66,143	100.0	8,197	114.1	